



平成 28 年 9 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社デジタルアイデンティティ
代表者名 代表取締役社長 CEO 中村 慶郎
(コード番号：6533 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 CFO 五代儀 直美
(TEL.03-5794-3743)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 9 月 14 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 28 年 12 月期（平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 28 年 12 月期 (予想)			平成 28 年 12 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 12 月期 (実績)	
			対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売 上 高		4,467	100.0	23.9	2,270	100.0	3,606	100.0
営 業 利 益		252	5.6	213.7	161	7.1	80	2.2
経 常 利 益		250	5.6	218.4	160	7.1	78	2.2
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		167	3.7	316.0	113	5.0	40	1.1
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		84 円 61 銭			58 円 48 銭		20 円 75 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

(注) 1. 平成 27 年 12 月期（実績）及び平成 28 年 12 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均株式数により算出しております。平成 28 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（130,000 株）を考慮した予定期中平均株式数により算出しております。

2. 平成 28 年 6 月 8 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っておりますが、上記では平成 27 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

【平成28年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告市場は、スマートフォン・動画・新しいアドテクノロジーを利用した広告が堅調に伸長しており、平成27年には1兆1,594億円（前年比10.2%増：株式会社電通発表）に拡大しております。そのなかでも、当社が最も注力する運用型広告市場は、平成27年で6,266億円（同21.9%増：株式会社電通発表）であり、継続的かつ順調に拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは、デジタルマーケティング事業において主力サービスである運用型広告の拡販に引き続き注力するとともに、ライフテクノロジー事業において、主力アプリである「チャットで話せる占いアプリ-ウラーラ（以下、「ウラーラ」と言います。）」における新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を継続的に推進して参ります。また、収益拡大に向けた新たな取組みとして、オンラインチャット占いアプリの開発で培った技術を基盤とし、世の中のライフスタイルの変化に応じたサービスツールを開発・提供しており、足元では、動画通話機能を実装した遠隔診療用チャットアプリシステムの受託開発を開始しております。

このような状況の下、平成28年12月期の業績は、売上高4,467百万円（前期比23.9%増）、営業利益252百万円（前期比213.7%増）、経常利益250百万円（前期比218.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益167百万円（前期比316.0%増）を見込んでおります。

なお、本書記載の業績予想値は、平成28年5月までの実績値と6月以降の業績予想値（修正予想値）の合計数値に基づいております。

(2) 個別の前提条件

当社グループは「デジタルマーケティング事業」及び「ライフテクノロジー事業」の2つのセグメントにより構成されており、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益についてセグメント別に業績予想を策定しております。

①売上高

【デジタルマーケティング事業】

デジタルマーケティング事業の売上高は、各主要サービスの受注見込及び実績、既存大口取引先の動向や広告市況等を勘案し、取引先別、サービス別の売上高予算の策定により予想値を算出しております。取引先別売上高予算については、既存取引先及び新規取引先に分けて予算策定しております。既存取引先のうち主要取引先（上位30社）については、前期及び平成28年5月末までの販売実績や、取引先へのヒアリングによって確認した今後のプロモーション戦略等に基づき、当社が見積もった各取引先からの受注見込額の積上げによって、売上高予算を見積もっております。主要取引先以外の既存取引先については、平成28年5月末までの販売実績と前期の取引継続実績を勘案して予想値を算出しております。新規取引先については、前期における新規取引先獲得実績（販売実績）に基づき策定しており、平成28年12月期については前期と概ね同水準の新規取引売上高予算を見積もっております。

サービス別売上高予算については、取引先別売上高予算の合計金額を、前期及び平成28年5月末までのサービス別の売上構成比率の実績をベースに、サービス別にブレイクダウンすることにより策定しております。

主力サービスである運用型広告の拡販に引き続き注力した結果、平成28年5月末までの当期累計売上高は前年同期を上回って推移しており、6月以降も堅調な推移を見込んでいることから、デジタルマーケティング事業の平成28年12月期の売上高は前期比20.0%増の4,192百万円を見込んでおります。

【ライフテクノロジー事業】

ライフテクノロジー事業の売上高は、主に「ウラーラ」の課金売上高で構成されております。

当タイトルの予想売上高の算定にあたっては、平成28年3月から5月までの3ヶ月間の主要指標（月間のアクティブユーザー数、アクティブユーザーにおける課金率、課金ユーザー1人当たりの課金額、1インストール当たりの獲得プロモーションコスト）の実績値の平均値に基づき、当期におけるプロモーション戦略を考慮して予想値を算出しております。また、上記の他、遠隔診療用チャットアプリシステムの受託開発における受注額等を売上高予算に反映しております。

「ウラーラ」において、新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を継続的に推進した結果、ユーザー数が堅調に伸長しており、ライフテクノロジー事業の平成28年12月期の売上高は前期比146.4%増の274百万円を見込んでおります。

②売上原価

【デジタルマーケティング事業】

デジタルマーケティング事業の売上原価のうち、媒体運営会社及びDSP事業者を支払う広告媒体費用及びコンテンツ提供会社等に支払う外注費については、サービス別売上高予算に対して、各サービスの想定原価率を適用することにより予想値を算定しております。想定原価率については、前期及び平成28年5月末までの実績をベースに設定しております。また、クリエイティブサービスの主要な売上原価である労務費については、クリエイティブサービスに従事する従業員の人員計画に基づき見積もっております。

以上の結果、デジタルマーケティング事業の平成28年12月期の売上原価は前期比18.8%増の3,416百万円を見込んでおります。

【ライフテクノロジー事業】

ライフテクノロジー事業の売上原価に関しては、主に「ウラーラ」に係る売上原価で構成されていますが、「ウラーラ」の売上原価については、計画課金売上高及びユーザーの無償ポイント使用高の35%を占い師所属会社への業務委託費用として見込んでおります。また、当社アプリ計画課金売上高の30%を配信プラットフォームへの支払手数料として見込んでおります。労務費についてはライフテクノロジー事業に従事する従業員の人員計画に基づき策定しております。減価償却費に関しては、アプリの開発による資産計上見込額に基づき見積もっております。

以上の結果、ライフテクノロジー事業の平成28年12月期の売上原価は前期比56.2%増の229百万円を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

【デジタルマーケティング事業】

デジタルマーケティング事業の販売費及び一般管理費は、主に人件費で構成されており、人員計画に基づき15名増を予定しており、平成28年12月期の販売費及び一般管理費は前期比15.8%増の227百万円を見込んでおります。

以上の結果、デジタルマーケティング事業の平成28年12月期の営業利益は前期比29.6%増の548百万円を見込んでおります。

【ライフテクノロジー事業】

ライフテクノロジー事業の販売費及び一般管理費は、主に主力アプリである「ウラーラ」における、新規ユーザー獲得のための広告宣伝費等の発生を見込み、前期比7.1%増

の39百万円を見込んでおります。なお、広告宣伝費については売上高予算を基に算出を行っております。

以上の結果、ライフテクノロジー事業の平成28年12月期の営業利益は6百万円（前期は72百万円の営業損失）を見込んでおります。

【セグメント利益調整額】

セグメント利益の調整額△302百万円（前期は△270百万円）は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に役員報酬及び全社管理業務に従事する従業員に係る人件費、支払報酬、地代家賃等で構成されております。

以上の結果、平成28年12月期の全社営業利益は前期比213.7%増の252百万円を見込んでおります。

④営業外収益及び営業外費用、経常利益

営業外収益については、受取利息等として0.4百万円を見込み、営業外費用については、借入金に係る支払利息等により2百万円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は前期比218.4%増の250百万円を見込んでおります。

⑤特別損益

特別損益については、特段見込んでいる事項はありません。

⑥親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益 250 百万円より法人税額等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 316.0%増の 167 百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている当社グループの業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月14日

上場会社名 株式会社デジタルアイデンティティ 上場取引所 東
 コード番号 6533 URL http://digitalidentity.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)中村 慶郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)五代儀 直美 (TEL)03(5794)3743
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,270	-	161	-	160	-	113	-
27年12月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 112百万円(-%) 27年12月期第2四半期 - 百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	58.48	-
27年12月期第2四半期	-	-

(注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成28年12月期より行っているため、平成27年12月期第2四半期の数値及び対前期増減比については記載しておりません。

2. 当社は、平成28年6月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権は存在するものの、平成28年12月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,189	268	22.5
27年12月期	1,100	155	14.0

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 267百万円 27年12月期 154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年12月期	-	0.00	-	-	-
28年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,467	23.9	252	213.7	250	218.4	167	316.0	84.61

- （注）
- 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 - 平成28年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（130,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
 - 当社は、平成28年6月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一 社(社名) 、除外 一 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	1,939,200株	27年12月期	1,939,200株
28年12月期2Q	一株	27年12月期	一株
28年12月期2Q	1,939,200株	27年12月期2Q	一株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成28年12月期より行っているため、平成27年12月期第2四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

2. 当社は、平成28年6月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3、「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告市場は、スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透が下支えし継続的に成長しており、前年比116.4%の成長率を示しており、広告市場全体の伸びを大きく上回って継続的に成長しております（経済産業省『特定サービス産業動態統計速報（平成28年5月分）』によります。）。

このような環境のもと、当社グループは、デジタルマーケティング事業において主力サービスである運用型広告の拡販に引き続き注力するとともに、ライフテクノロジー事業では、主力アプリである「チャットで話せる占いアプリ-ウララ」において、新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を講じ、収益拡大に向けた取組みを推進して参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,270,288千円、営業利益161,467千円、経常利益160,266千円、親会社株主に帰属する四半期純利益113,408千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業については、人材教育・人材採用に注力することで販売体制の強化を図り、リスティング広告、ディスプレイ広告等を中心とした、運用型広告の拡販に引き続き取り組んで参りました。

当第2四半期連結累計期間においては、運用型広告案件の既存取引先からの受注額の増額や新規取引先の獲得が順調に推移したことに加え、SEOコンサルティングサービス、クリエイティブサービスに係る案件受注が安定的に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,165,729千円、セグメント利益（営業利益）は、302,835千円となりました。

② ライフテクノロジー事業

当第2四半期連結累計期間においては、「チャットで話せる占いアプリ-ウララ」をはじめとする占いアプリを中心にコンテンツの企画開発・販売に引き続き取り組んで参りました。また、提供するアプリの知名度を向上させ、新規ユーザーを継続的に獲得するために、主にWeb媒体を中心とした広告プロモーション施策を実施する等、ライフテクノロジー事業の収益拡大のためにリソースを投下して参りました。これにより、平成28年6月における在籍占い師数は279名、サービス開始時からの鑑定実績は26万件を超えております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は104,558千円となったものの、上記のプロモーション施策に関連する費用の発生等により、セグメント損失（営業損失）は、11,036千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、及び純資産の状況

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は、1,189,445千円（前連結会計年度末比88,941千円の増加）となりました。流動資産は、現金及び預金が259,469千円（前連結会計年度末比56,886千円の増加）、受取手形及び売掛金が572,326千円（前連結会計年度末比9,415千円の増加）、預け金が256,235千円（前連結会計年度末比16,213千円の増加）となったこと等により、1,125,764千円（前連結会計年度末比86,986千円の増加）となりました。固定資産は、有形固定資産が5,614千円（前連結会計年度末比488千円の減少）、無形固定資産が17,828千円（前連結会計年度末比2,274千円の増加）、投資その他の資産が40,238千円（前連結会計年度末比168千円の増加）となったことにより、63,681千円（前連結会計年度末比1,954千円の増加）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、921,360千円（前連結会計年度末比23,278千円の減少）となりました。流動負債は、買掛金が483,811千円（前連結会計年度末比3,139千円の減少）、短期借入金が130,000千円（前連結会計年度末比30,000千円の増加）、未払法人税等が42,510千円（前連結会計年度末比17,169千円の増加）となったことにより、858,917千円（前連結会計年度末比7,881千円の増加）となりました。固定負債は長期借入金の計上により、62,443千円（前連結会計年度末比31,160千円の減少）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、資本金が89,674千円、資本剰余金が16,929千円、利益剰余金が161,132千円（前連結会計年度末比113,408千円の増加）となったこと等により、268,084千円（前連結会計年度末比112,219千円の増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、259,469千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は69,721千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益160,266千円、仕入債務の減少3,139千円、売上債権の増加9,415千円、預け金の増加16,213千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,345千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出5,836千円、敷金及び保証金の差入による支出600千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,490千円となりました。これは主に、短期借入金の純増額30,000千円、長期借入金の返済による支出36,490千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,582	259,469
受取手形及び売掛金	562,910	572,326
仕掛品	2,905	6,308
預け金	240,021	256,235
その他	30,357	31,424
流動資産合計	1,038,778	1,125,764
固定資産		
有形固定資産	6,103	5,614
無形固定資産		
のれん	3,966	3,266
その他	11,586	14,561
無形固定資産合計	15,553	17,828
投資その他の資産	40,069	40,238
固定資産合計	61,726	63,681
資産合計	1,100,504	1,189,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	486,951	483,811
短期借入金	100,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	67,200	61,870
未払法人税等	25,340	42,510
賞与引当金	7,200	4,000
その他	164,343	136,725
流動負債合計	851,035	858,917
固定負債		
長期借入金	93,603	62,443
固定負債合計	93,603	62,443
負債合計	944,638	921,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,674	89,674
資本剰余金	16,929	16,929
利益剰余金	47,723	161,132
株主資本合計	154,326	267,735
非支配株主持分	1,538	349
純資産合計	155,865	268,084
負債純資産合計	1,100,504	1,189,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,270,288
売上原価	1,852,835
売上総利益	417,453
販売費及び一般管理費	255,986
営業利益	161,467
営業外収益	
受取利息	412
その他	1
営業外収益合計	413
営業外費用	
支払利息	1,614
営業外費用合計	1,614
経常利益	160,266
税金等調整前四半期純利益	160,266
法人税、住民税及び事業税	42,513
法人税等調整額	5,533
法人税等合計	48,046
四半期純利益	112,219
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,408

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	112,219
四半期包括利益	112,219
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	113,408
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,189

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	160,266
減価償却費	4,050
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,200
受取利息	△412
支払利息	1,614
売上債権の増減額(△は増加)	△9,415
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,403
預け金の増減額(△は増加)	△16,213
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,408
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,139
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△27,618
小計	96,119
利息の受取額	412
利息の支払額	△1,466
法人税等の支払額	△25,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△5,836
貸付けによる支出	△810
貸付金の回収による収入	901
敷金及び保証金の差入による支出	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000
長期借入金の返済による支出	△36,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,886
現金及び現金同等物の期首残高	202,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	259,469

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルマーケ ティング事業	ライフ テクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,165,729	104,558	2,270,288	—	2,270,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,165,729	104,558	2,270,288	—	2,270,288
セグメント利益又は損失(△)	302,835	△11,036	291,798	△130,331	161,467

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△130,331千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。